



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 K&Oエナジーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1663 URL <http://www.k-and-o-energy.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)梶田 直
 問合せ先責任者 (役職名)総務部マネージャー (氏名)中山 正吾 (TEL) 0475-27-1011
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	59,599	5.6	3,051	△5.7	3,476	△4.2	2,415	0.5
28年12月期	56,450	△23.2	3,234	△33.9	3,629	△37.7	2,401	△39.1

(注) 包括利益 29年12月期 2,883百万円(56.7%) 28年12月期 1,840百万円(△55.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	88.19	87.61	3.4	3.8	5.1
28年12月期	87.71	87.18	3.5	4.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	91,644	74,985	77.7	2,598.00
28年12月期	89,622	72,846	77.1	2,524.29

(参考) 自己資本 29年12月期 71,162百万円 28年12月期 69,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	6,674	△9,772	△832	19,451
28年12月期	5,806	△5,729	△848	23,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	766	31.9	1.1
29年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	766	31.7	1.1
30年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		38.3	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,900	2.6	2,000	△13.1	2,200	△12.5	1,500	△15.3	54.76
通期	63,700	6.9	2,700	△11.5	3,100	△10.8	2,000	△17.2	73.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期	30,336,061株	28年12月期	30,336,061株
29年12月期	2,944,684株	28年12月期	2,949,804株
29年12月期	27,386,980株	28年12月期	27,386,498株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(3) 目標とする経営指標	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 生産実績	20
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。

こうしたなか、当連結会計年度の売上高については、主にガス事業の売上高が増加したことにより、5.6%増加の595億99百万円となりましたが、ガス仕入費用の増加やヨウ素販売価格の低下などにより、営業利益については5.7%減少の30億51百万円、経常利益については4.2%減少の34億76百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、税金費用の減少などにより、0.5%増加の24億15百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであり、増減の比較については、全て「前連結会計年度」との比較となっております。なお、当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「ヨード・かん水事業」を「ヨウ素事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

<ガス事業>

輸入エネルギー価格の影響による一部のガス販売価格の上昇や発電用途でのガス販売量の増加などにより、売上高については7.6%増加の539億39百万円となりましたが、ガス仕入費用や天然ガスの新規開発による減価償却費の増加などにより、営業利益については3.0%減少の44億40百万円となりました。

<ヨウ素事業>

国際的な価格低下の影響を受けヨウ素販売価格が低下したことや、ヨウ素販売量が減少したことなどにより、売上高については15.3%減少の32億97百万円、営業利益については13.4%減少の11億14百万円となりました。

<その他>

器具販売事業の売上高が減少したものの、利益率が向上したことなどにより、売上高については2.0%減少の23億62百万円、営業利益については71.9%増加の1億59百万円となりました。

②次期の見通し

ガス事業につきましては、輸入エネルギー価格の影響による一部販売価格の上昇などにより、売上高は増加を見込んでおります。また、ヨウ素事業につきましても、販売価格の上昇や販売数量の増加などにより、売上高は増加を見込んでおります。

以上の結果、次期の売上高は当連結会計年度に比べ6.9%増加の637億円と予想しておりますが、営業利益については、各種設備投資による減価償却費の増加などにより11.5%減少の27億円、経常利益は10.8%減少の31億円、親会社株主に帰属する当期純利益は17.2%減少の20億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

＜資産の部＞

流動資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2.6%減少の351億60百万円となりました。また、固定資産は、設備投資による機械装置及び運搬具や建物及び構築物の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5.5%増加の564億83百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.3%増加の916億44百万円となりました。

＜負債の部＞

流動負債は、設備投資に係る未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ0.4%減少の93億78百万円となりました。また、固定負債は、退職給付に係る負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1.1%減少の72億80百万円となりました。以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ0.7%減少の166億59百万円となりました。

＜純資産の部＞

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2.9%増加の749億85百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

＜現金及び現金同等物の期末残高＞

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ16.8%減少の194億51百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、66億74百万円の収入（前連結会計年度に比べ15.0%増加）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形固定資産の取得などにより、97億72百万円の支出（前連結会計年度に比べ70.6%増加）となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

配当金の支払いなどにより、8億32百万円の支出（前連結会計年度に比べ1.9%減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	72.8	76.2	77.1	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.6	53.0	56.3	56.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	204.3	245.0	211.4	325.1

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の方法により算出しております。

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ会社を通じて貴重な国産資源を長期的かつ安定的に生産、供給するため、その経営基盤の基礎となる内部留保の充実と継続的な安定配当を基本方針にしております。

この方針のもと、毎事業年度における配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としております。

なお、当期末の配当につきましては、当事業年度の業績等をふまえ、普通配当14円を予定しております。この結果、中間配当14円と合わせ、年間の配当額は1株につき28円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株につき14円を予定しており、年間の配当額は1株につき28円となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①事故・災害等の発生

当社グループにおきまして、事故や災害等によるガス・ヨウ素設備への損害や、操業トラブルが発生した場合には、ガスの供給及びヨウ素の生産の支障になるほか、設備復旧等のために費用が発生する可能性があります。特にガス設備に大規模な漏洩・爆発事故等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

一方、ガス・ヨウ素の調達先や販売先での事故や災害による稼働停止等が生じた場合には、調達支障や販売量減少の可能性があるほか、不測の停電や電力使用制限などが生じた場合には、同様の影響に加え、当社グループにおけるガス生産量やヨウ素生産量が減少する可能性があります。

②経済状況

当社グループにおきまして、ガス需要のほか、受注工事や器具販売等について、事業地域における経済活動の影響を受け、ガス販売量及び受注工事・器具販売等の売上が減少する可能性があります。

③天候の変動

当社グループにおきまして、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

④需要環境等の変化

当社グループにおきまして、ガス需要の大幅な伸びに対応する必要等が生じた場合には、設備の新設・増強や新規ガス源の確保等にかかる設備投資が発生するため、減価償却費等の増加の影響を受けて、一時的に利益が減少する可能性があります。また、長期売買契約等によってリスク軽減を図っているものの、他エネルギー企業との競合の激化や、大口販売先の需要減少、既存需要の他燃料への転換等によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

⑤ガスの調達

当社グループは、千葉県で天然ガスを開発・生産しており、生産設備の老朽化や新規開発の不調等によるガス生産量の減少、老朽更新投資等によるガス生産コストの上昇が発生する可能性があります。また、当社グループが仕入れているガスの一部は、輸入エネルギー価格等に合わせた契約となっているため、仕入価格の変動により、利益が減少する可能性があります。

⑥法令・制度の変更等

当社グループは、鉱業法及び鉱山保安法、ガス事業法、その他の法令に従って事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑦環境規制の動向

当社グループは、天然ガス・ヨウ素を含有したかん水を地下から汲み上げて、天然ガス及びヨウ素の生産を行っているため、排水にかかる水質規制や、開発地域である千葉県との排水限量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、天然ガス及びヨウ素の生産量が減少する可能性があります。

⑧個人情報の取り扱い

当社グループは事業の性格上、多くのお客様情報をはじめとする個人情報をお預かりしており、その社会的責任は極めて重いものと認識しております。個人情報の管理については、当社グループはもとより、業務委託先も含めて、情報管理に遺漏なきよう万全を期しております。しかし、万一情報漏洩等の事態が発生した場合には、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

⑨基幹情報システムの支障

ガスの供給や料金計算等に関する基幹的な情報システムに重大な支障が発生した場合には、お客様への安定供給や円滑なサービスの提供が損なわれ、ガス販売量の減少や信用失墜が生じる可能性があります。

⑩海外市況・為替の動向

当社グループにおきまして、大部分を海外に輸出しているヨウ素は、海外市況や為替の影響により、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

⑪資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等は、市況や金利、投資先の財政状態等の変動により利益の減少や損失が発生する可能性があります。

⑫コンプライアンス違反の発生

当社グループにおきまして、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っているものの、万一法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社（連結子会社4社、非連結子会社6社）並びに関連会社2社で構成されています。

主な事業内容は、天然ガスの開発から需要家へのガスの供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガスの生産に付随するかん水を利用したヨウ素事業であります。当社グループの営んでいる事業内容と各社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「ヨード・かん水事業」を「ヨウ素事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(1) ガス事業

当事業には、連結子会社4社（関東天然瓦斯開発㈱、大多喜ガス㈱、日本天然ガス㈱、オータキ産業㈱）他が関わっており、主な事業としては関東天然瓦斯開発㈱及び日本天然ガス㈱が天然ガスの開発・採取・販売を、大多喜ガス㈱が都市ガス事業を、オータキ産業㈱が圧縮天然ガスの製造・販売及びL Pガスの販売を行っております。

関東天然瓦斯開発㈱は、大多喜ガス㈱及びオータキ産業㈱に対してガスを販売し、日本天然ガス㈱からはガスを購入しております。

(2) ヨウ素事業

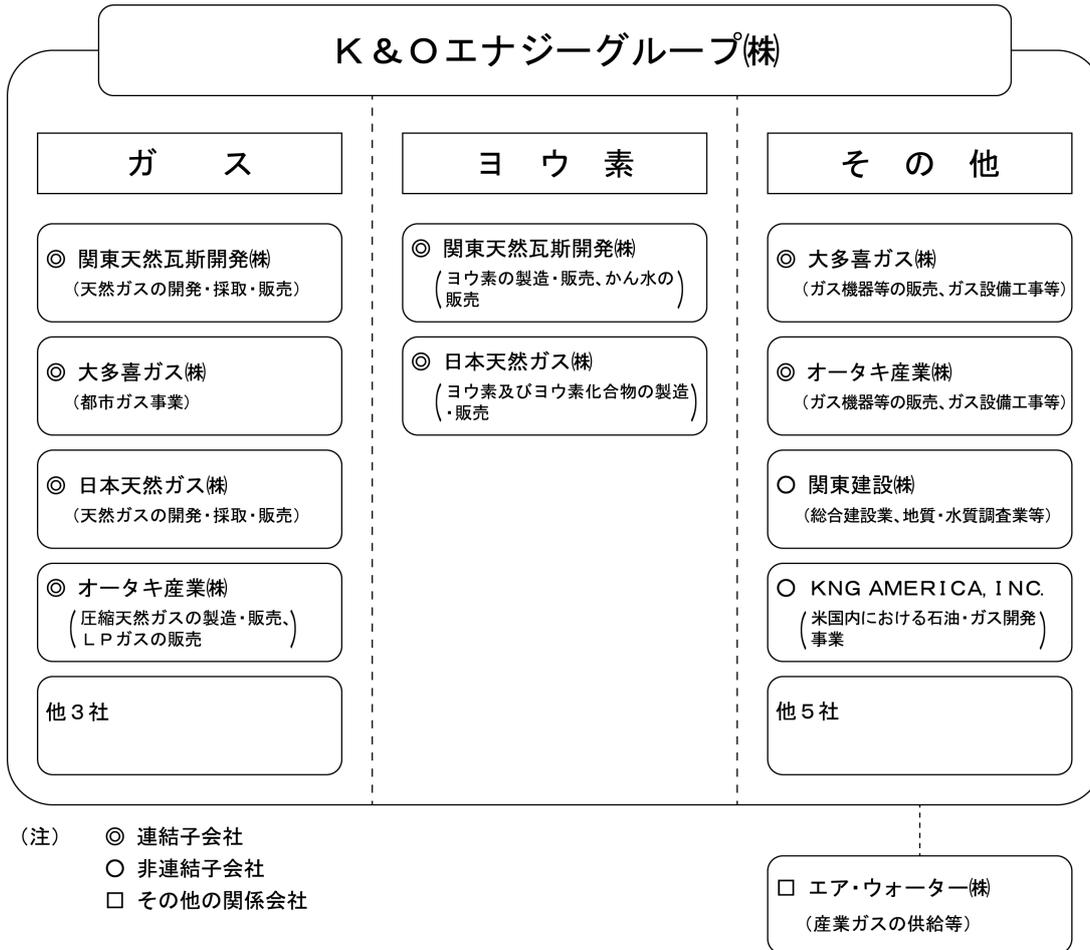
当事業には、連結子会社2社（関東天然瓦斯開発㈱、日本天然ガス㈱）が関わっており、ヨウ素及びヨウ素化合物の製造・販売、かん水の販売を行っております。

関東天然瓦斯開発㈱は、日本天然ガス㈱に対しヨウ素の製造委託と、かん水の販売を行っております。

(3) その他

その他の事業には、連結子会社2社（大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱）及び非連結子会社6社（関東建設㈱、KNG AMERICA, INC.、他4社）他が関わっており、ガス機器等の販売、ガスの販売に伴う配管工事、電力事業等を行っております。

当社グループを事業の種類別セグメントごとに図示すると次のとおりであります。



※大多喜ガス(株)とオータキ産業(株)は、平成30年1月1日付で大多喜ガス(株)を存続会社として合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「天然ガスの生産と販売を中核に、快適で豊かな生活の実現と社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、国内における水溶性天然ガス開発のリーディングカンパニーとして国産天然ガスの開発・生産に携わるとともに、生産したガスを中心に、千葉県内のご家庭をはじめとしたお客様に都市ガスを販売してまいりました。

近年、地球温暖化や大気汚染等の環境問題を契機に天然ガスがますます重要性を増しているなか、当社グループは「天然ガスの開発・生産といった上流部門から、お客様への販売という下流部門までをグループ内で一貫して行う」という最大の特長を活かし、持続可能な社会の実現に貢献しつつ競争力を持った企業として発展するため、「環境との調和、地域社会との共生」「安全・品質・サービスの向上」「活力ある企業風土の実現」という3つの経営方針に沿って事業を展開しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

わが国のエネルギー源の海外依存度の高さや世界的な温室効果ガス排出量の増大が問題視されるなか、天然ガスは、地政学的リスクが相対的に低いこと、化石燃料の中で温室効果ガスの排出が最も少ないことなどから、各分野においてその役割を拡大していく重要なエネルギー源として位置づけられております。また、天然ガスの大部分を輸入に頼るわが国において、供給源の多角化による安定供給や柔軟で流動性の高いLNG市場の構築が喫緊の課題とされているなか、最も安定した天然ガス資源である国産天然ガスの開発はさらに重要性を増してきております。

一方で、販売面では電力に引き続いて2017年に実施されたガスの小売全面自由化を受け、多様な事業者の新規参入や異業種間の提携などによってこれまで以上に競争が激化していきながら、従来の事業分野を越え、総合エネルギー事業者としてお客様のニーズに的確にお応えする様々なサービスをご提供することが必要となっております。

こうした事業環境のなか、当社グループは、100年企業に向けたステップとして2025年をターゲットに据えた「VISION 2025」、さらにその具体的な展開のために2018年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画をそれぞれ策定し、諸施策に取り組んでおります。

これらの計画に基づき、2017年度においては新規エリア開発による生産量の拡大や既存エリア開発による生産量の維持・増進に加え、排水管などの生産基盤インフラやヨウ素製造設備の増強などに注力するとともに、グループ内再編などによる事業効率化策を実施いたしました。

今後につきましては、ヨウ素価格が一時期よりも好転しているものの、計画策定当時の見込みにまでは達しないと予想されることなどから、3ヵ年中期経営計画の達成は非常に厳しいものと考えております。しかし、従来の取り組みに加え、既存井のガス・ヨウ素増産施策の実施などによる既存エリアでの生産量の維持・増進や、天然ガスやLPガス、電力の販売を一元化させるワンストップサービスの提供に向けた取り組みを推進することなどにより、3ヵ年中期経営計画や「VISION 2025」の達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

～「VISION 2025」で目指す方向性～

- ①「競争力ある県産ガスの開発」「効率的な導管網の整備」「都市ガス事業の更なる強化」を推進し、国内屈指のガスバリューチェーンを展開する。
- ②貴重な資源であるヨウ素の生産者として、積極的な増産・拡販を図り、世界の需要拡大に応える。
- ③千葉から世界へ。新興国を中心とした海外エネルギー市場の成長への貢献を通じて更なる発展を遂げる。
- ④お客様・時代のニーズ、環境の変化をとらえ、新たな事業に取り組み、社会とともに持続的に成長する。

(3) 目標とする経営指標

項目	次期見通し (2018年)	3ヵ年中期経営計画 数値目標 (2018年)	VISION 2025 数値目標 (2025年)
経常利益	31億円	35億円	65億円
営業活動による キャッシュ・フロー	71億円	75億円	90億円
ROA (総資本当期純利益率)	2.2%以上	2.5%以上	4.5%以上
ガス販売量	10.9億 m^3	11億 m^3	15億 m^3
ヨウ素販売量	1,600トン	1,700トン	2,100トン
ガス生産量	1.9億 m^3	2億 m^3	2億 m^3
設備投資額 (注) (2016年からの累計)	200億円	230億円	570億円

(注) 各種目標達成のための計画値であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は平成26年1月6日付で、連結子会社である関東天然瓦斯開発(株)、大多喜ガス(株)他との間で、経営管理・指導に関する「経営指導契約」を締結しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,402	20,171
受取手形及び売掛金	5,835	6,441
有価証券	3,490	6,141
たな卸資産	922	1,005
その他	1,446	1,406
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	36,094	35,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,627	27,741
減価償却累計額	△14,185	△14,713
建物及び構築物（純額）	8,442	13,027
機械装置及び運搬具	79,997	86,842
減価償却累計額	△67,121	△69,367
機械装置及び運搬具（純額）	12,876	17,474
土地	7,292	7,204
建設仮勘定	7,100	1,490
その他	15,417	15,849
減価償却累計額	△14,205	△14,834
その他（純額）	1,212	1,014
有形固定資産合計	36,924	40,211
無形固定資産	1,259	1,069
投資その他の資産		
投資有価証券	13,342	13,241
退職給付に係る資産	82	127
その他	1,966	1,880
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	15,344	15,202
固定資産合計	53,527	56,483
資産合計	89,622	91,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,626	4,316
短期借入金	493	465
未払金	3,087	2,645
未払法人税等	479	592
賞与引当金	27	28
その他	1,696	1,330
流動負債合計	9,411	9,378
固定負債		
長期借入金	837	801
繰延税金負債	1,192	1,301
ガスホルダー修繕引当金	207	153
退職給付に係る負債	5,081	4,949
その他	46	75
固定負債合計	7,365	7,280
負債合計	16,776	16,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	13,922	13,928
利益剰余金	48,020	49,668
自己株式	△1,132	△1,131
株主資本合計	68,809	70,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	946	1,247
退職給付に係る調整累計額	△625	△550
その他の包括利益累計額合計	321	697
新株予約権	189	206
非支配株主持分	3,525	3,616
純資産合計	72,846	74,985
負債純資産合計	89,622	91,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	56,450	59,599
売上原価	44,083	47,373
売上総利益	12,366	12,226
供給販売費、販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,610	5,709
販売費及び一般管理費	3,522	3,465
供給販売費、販売費及び一般管理費合計	9,132	9,174
営業利益	3,234	3,051
営業外収益		
有価証券利息	113	81
受取配当金	164	218
受取賃貸料	145	144
その他	98	75
営業外収益合計	522	519
営業外費用		
支払利息	35	23
有価証券償還損	15	—
賃貸費用	24	25
寄付金	39	36
その他	11	10
営業外費用合計	127	94
経常利益	3,629	3,476
特別利益		
固定資産売却益	27	20
受取損害賠償金	—	24
特別利益合計	27	44
特別損失		
固定資産除却損	134	79
その他	4	1
特別損失合計	138	81
税金等調整前当期純利益	3,518	3,440
法人税、住民税及び事業税	1,050	985
法人税等調整額	53	△28
法人税等合計	1,104	957
当期純利益	2,413	2,482
非支配株主に帰属する当期純利益	11	67
親会社株主に帰属する当期純利益	2,401	2,415

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	2,413	2,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△250	326
退職給付に係る調整額	△322	75
その他の包括利益合計	△573	401
包括利益	1,840	2,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,874	2,790
非支配株主に係る包括利益	△34	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	13,922	46,385	△1,132	67,174
当期変動額					
剰余金の配当			△766		△766
親会社株主に帰属する当期純利益			2,401		2,401
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,635	△0	1,634
当期末残高	8,000	13,922	48,020	△1,132	68,809

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,151	△302	848
当期変動額			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△204	△322	△527
当期変動額合計	△204	△322	△527
当期末残高	946	△625	321

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	163	3,591	71,779
当期変動額			
剰余金の配当			△766
親会社株主に帰属する当期純利益			2,401
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△66	△568
当期変動額合計	25	△66	1,066
当期末残高	189	3,525	72,846

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	13,922	48,020	△1,132	68,809
当期変動額					
剰余金の配当			△766		△766
親会社株主に帰属する当期純利益			2,415		2,415
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		2	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	1,648	1	1,655
当期末残高	8,000	13,928	49,668	△1,131	70,465

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	946	△625	321
当期変動額			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300	75	375
当期変動額合計	300	75	375
当期末残高	1,247	△550	697

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	189	3,525	72,846
当期変動額			
剰余金の配当			△766
親会社株主に帰属する当期純利益			2,415
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	90	483
当期変動額合計	16	90	2,139
当期末残高	206	3,616	74,985

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,518	3,440
減価償却費	4,030	4,383
受取利息及び受取配当金	△283	△303
支払利息	35	23
売上債権の増減額 (△は増加)	981	△623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34	△82
仕入債務の増減額 (△は減少)	△716	689
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	594	△132
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△20	△51
固定資産除却損	49	45
その他	△1,028	△315
小計	7,195	7,073
利息及び配当金の受取額	297	349
利息の支払額	△35	△22
法人税等の支払額	△1,652	△725
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,806	6,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,458	△7,927
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△33,769	△36,877
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	34,426	34,934
長期預金の預入による支出	△300	—
長期預金の払戻による収入	700	—
その他	△328	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,729	△9,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	505	505
長期借入金の返済による支出	△553	△569
配当金の支払額	△767	△766
非支配株主への配当金の支払額	△31	—
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△848	△832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△772	△3,931
現金及び現金同等物の期首残高	24,155	23,382
現金及び現金同等物の期末残高	23,382	19,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成29年3月30日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの類似性等を勘案し区分された事業別のセグメントから構成されており、「ガス事業」及び「ヨウ素事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ガス事業」はガス、「ヨウ素事業」はヨウ素・ヨウ素化合物・かん水を主に製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	50,144	3,894	54,038	2,411	56,450	—	56,450
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	166	—	166	44	211	△211	—
計	50,311	3,894	54,205	2,456	56,661	△211	56,450
セグメント利益	4,579	1,286	5,866	92	5,959	△2,725	3,234
セグメント資産	35,146	6,461	41,608	780	42,388	47,234	89,622
その他の項目							
減価償却費	3,706	172	3,878	—	3,878	151	4,030
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,299	2,579	6,878	—	6,878	85	6,964

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,725百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,988百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額47,234百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額151百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費152百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額85百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ガス事業	ヨウ素事業 (注) 1	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	53,939	3,297	57,236	2,362	59,599	—	59,599
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	133	15	149	9	159	△159	—
計	54,073	3,313	57,386	2,372	59,758	△159	59,599
セグメント利益	4,440	1,114	5,555	159	5,714	△2,663	3,051
セグメント資産	36,576	8,745	45,321	763	46,085	45,558	91,644
その他の項目							
減価償却費	3,978	264	4,243	—	4,243	140	4,383
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,892	2,603	7,495	—	7,495	168	7,664

- (注) 1 当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「ヨード・かん水事業」を「ヨウ素事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。
- 3 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△2,663百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,935百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額45,558百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額140百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費141百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額168百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,524円29銭	2,598円00銭
1株当たり当期純利益金額	87円71銭	88円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	87円18銭	87円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,401	2,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,401	2,415
普通株式の期中平均株式数(株)	27,386,498	27,386,980
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	165,771 (165,771)	181,220 (181,220)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
ガス事業	7,241	7,244	0.0
ヨウ素事業	3,066	3,823	24.7
合計	10,308	11,068	7.4

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ヨウ素事業に含まれているかん水の生産高については、販売用だけでなく、原料用のものを含んでおります。
 4 当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「ヨード・かん水事業」を「ヨウ素事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。
 5 当連結会計年度より、ヨウ素生産スキームを「他社からの購入」から「他社への製造委託」に変更したため、ヨウ素事業の生産実績が増加しています。

(2) 役員の変動

I. K&Oエナジーグループ株式会社 (平成30年3月29日付)

1. 代表者の異動

<新任代表取締役候補者>

代表取締役専務専務執行役員 加藤 宏明 (現: 常務取締役常務執行役員)
 情報システム部管掌

<退任予定代表取締役>

代表取締役専務専務執行役員 西村 潤一
 経営企画部・情報システム部管掌

2. その他の役員の変動

<昇任取締役候補者>

常務取締役常務執行役員 森 武 (現: 取締役執行役員総務部長)

<新任取締役候補者>

常務取締役常務執行役員 緑川 昭夫 (現: 執行役員)
 取締役執行役員経営企画部長 御代 靖之 (現: 経営企画部長)

<退任予定取締役>

常務取締役常務執行役員 須永 信之

<新任監査役候補者>

常勤監査役 椎野 敏彦 (現: 関東天然瓦斯開発(株)常勤監査役)
 監査役 小鍛冶広道 (現: 第一芙蓉法律事務所パートナー弁護士)

<退任予定監査役>

常勤監査役 木藤 博正
 監査役 吉益 信治

<その他の異動>

取締役執行役員人事部管掌総務部長 長島 健 (現: 取締役執行役員人事部長)

II. 主要会社の役員人事

1. 関東天然瓦斯開発株式会社 (平成30年3月28日付)

①代表者の異動

<新任代表取締役候補者>

代表取締役社長	森 武 (現: 取締役総務部長)
代表取締役常務生産供給本部長	木村 健 (現: 常務取締役生産供給本部長)

<退任予定代表取締役>

代表取締役社長	梶田 直
代表取締役専務経営管理部長	須永 信之

②その他の役員の異動

<新任取締役候補者>

取締役営業部長	高橋 丈夫 (現: 営業部長)
---------	-----------------

<退任予定取締役>

取締役生産供給本部技術部長	樋口 朋之
---------------	-------

<退任予定監査役>

監査役	木藤 博正
-----	-------

<その他の異動>

取締役生産供給本部鉱業部長	山上 陽二 (現: 取締役生産供給本部工務部長)
監査役	椎野 敏彦 (現: 常勤監査役)

2. 大多喜ガス株式会社 (平成30年3月28日付)

①代表者の異動

<昇任代表取締役候補者>

代表取締役社長	緑川 昭夫 (現: 代表取締役常務供給部管掌技術部長)
---------	-----------------------------

<新任代表取締役候補者>

代表取締役常務供給部管掌技術部長	三上七五郎 (現: 取締役営業本部営業統括部管掌 営業本部長兼営業本部地域営業部長)
------------------	-----------------------------------------------

<退任予定代表取締役>

代表取締役社長	加藤 宏明
---------	-------

②その他の役員の異動

<退任予定取締役>

取締役経理部管掌	水野彦二郎
----------	-------

<その他の異動>

取締役営業本部長 兼営業本部エネルギー営業部長	響田 信芳 (現: 取締役営業本部エネルギー営業部長)
----------------------------	-----------------------------

[参考] 役員の新体制

K&Oエナジーグループ株式会社 (平成30年3月29日付)

代表取締役社長	社長執行役員	梶田 直	
代表取締役専務	専務執行役員	加藤 宏明	情報システム部管掌
常務取締役	常務執行役員	緑川 昭夫	
常務取締役	常務執行役員	森 武	
取締役	執行役員	水野彦二郎	経理部長
取締役	執行役員	齋藤 篤志	
取締役	執行役員	長島 健	人事部管掌 総務部長
取締役	執行役員	御代 靖之	経営企画部長
取締役		棚橋 祐治	
取締役		大槻幸一郎	
常勤監査役		長濱新太郎	
常勤監査役		椎野 敏彦	
監査役		田中 尚文	
監査役		小鍛冶広道	
	執行役員	木村 健	
	執行役員	三上七五郎	
	執行役員	松尾 建次	
	執行役員	下田 誠	
	執行役員	轡田 信芳	
	執行役員	山上 陽二	
	執行役員	糸久 忠良	
	執行役員	高橋 丈夫	

関東天然瓦斯開発株式会社 (平成30年3月28日付)

代表取締役社長	森 武	
代表取締役常務	木村 健	生産供給本部長
取締役	齋藤 篤志	生産供給本部環境保安部長
取締役	山上 陽二	生産供給本部鉱業部長
取締役	高橋 丈夫	営業部長
取締役	緑川 昭夫	
監査役	椎野 敏彦	

大多喜ガス株式会社 (平成30年3月28日付)

代表取締役社長	緑川 昭夫	
代表取締役常務	三上七五郎	供給部管掌 技術部長
常務取締役	松尾 建次	経営企画部長
取締役	下田 誠	総務部長
取締役	轡田 信芳	営業本部長兼営業本部エネルギー営業部長
取締役	糸久 忠良	L P ガス事業部長
常勤監査役	堀谷 文紀	
監査役	長濱新太郎	